

事業活動温暖化対策計画書に係る平成28年度の排出状況の概要 (平成29年度届出分)

1 全ての計画に係る排出状況のまとめ

(1) 全体の排出状況 (表1)

- 平成29年度は、平成23年度から平成27年度を基準年度¹とする延べ544計画について、平成28年度の排出状況報告書及び結果報告書の提出²があった。
- 事業者全体の排出量は、対前年度比0.68%の削減（削減量44,045 tCO₂/年）となった。
- 該当区分別にみると、第一号該当事業者³は、対前年度比0.22%の削減、第二号該当事業者は、同8.49%の削減、第三号該当事業者は、同2.72%の削減となった。

表1 基準年度別・該当区分別の排出状況

基準年度	該当区分	計画数	H27年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H28年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減率 (%)
H23 年度	第一号該当事業者	1	3,160	3,160	0	0
	第二号該当事業者	0	-	-	-	-
	第三号該当事業者	0	-	-	-	-
	合計	1	3,160	3,160	0	0
H24 年度	第一号該当事業者	22	254,017	254,118	101	0.04
	第二号該当事業者	1	6,830	6,370	-460	-6.73
	第三号該当事業者	5	13,200	13,278	78	0.59
	合計	28	274,047	273,766	-281	-0.10
H25 年度	第一号該当事業者	50	617,291	620,838	3,547	0.57
	第二号該当事業者	0	-	-	-	-
	第三号該当事業者	5	7,862	7,407	-455	-5.79
	合計	55	625,153	628,245	3,092	0.49
H26 年度	第一号該当事業者	150	1,792,738	1,783,452	-9,286	-0.52
	第二号該当事業者	4	26,480	26,890	410	1.55
	第三号該当事業者	24	59,296	58,902	-394	-0.66
	合計	178	1,878,514	1,869,244	-9,270	-0.49
H27 年度	第一号該当事業者	222	3,263,699	3,256,261	-7,438	-0.23
	第二号該当事業者	15	266,910	241,460	-25,450	-9.54
	第三号該当事業者	45	120,414	115,716	-4,698	-3.90
	合計	282	3,651,023	3,613,437	-37,586	-1.03
全 計画	第一号該当事業者	445	5,930,905	5,917,829	-13,076	-0.22
	第二号該当事業者	20	300,220	274,720	-25,500	-8.49
	第三号該当事業者	79	200,772	195,303	-5,469	-2.72
	合計	544	6,431,897	6,387,852	-44,045	-0.68

※増減量、増減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

1 「基準年度」とは、計画書を提出した前年度をいう。

2 中小規模事業者からの提出はなかったため、本概要では、特定大規模事業者のみの取りまとめとなる。

3 第一号該当事業者：年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者

第二号該当事業者：連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者

第三号該当事業者：対象自動車を100台以上使用する事業者

(2) 産業大分類別の排出状況 (表2)

○ 前年度に比べて排出量が減少した業種は、17業種のうち9業種であった。

《削減量が多い3業種》

- ① 卸売業, 小売業 : 対前年度38,781 tCO₂/年の削減 (削減率5.79%)
- ② 運輸業, 郵便業 : 対前年度6,792 tCO₂/年の削減 (削減率2.98%)
- ③ 情報通信業 : 対前年度5,527 tCO₂/年の削減 (削減率2.86%)

○ 前年度に比べて排出量が増加した業種は、17業種のうち8業種であった。

《増加量が多い3業種》

- ① 不動産業, 物品賃貸業 : 対前年度7,992 tCO₂/年の増加 (増加率6.35%)
- ② 教育, 学習支援業 : 対前年度5,439 tCO₂/年の増加 (増加率2.14%)
- ③ 医療, 福祉 : 対前年度5,102 tCO₂/年の増加 (増加率3.67%)

表2 産業大分類別の排出状況

産業大分類	計画数※		H27年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H28年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減率 (%)
	減少	増加				
鉱業,採石業,砂利採取業	2	1	14,680	14,970	290	1.98
建設業	5	2	1,946	4,006	2,060	105.86
製造業	226	107	3,564,247	3,567,595	3,348	0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	10	6	232,606	227,083	-5,523	-2.37
情報通信業	15	10	193,230	187,703	-5,527	-2.86
運輸業,郵便業	38	21	227,998	221,206	-6,792	-2.98
卸売業,小売業	71	43	669,335	630,554	-38,781	-5.79
金融業,保険業	15	7	58,232	55,809	-2,423	-4.16
不動産業,物品賃貸業	25	13	125,883	133,875	7,992	6.35
学術研究,専門・技術サービス業	16	8	224,867	219,444	-5,423	-2.41
宿泊業,飲食サービス業	22	6	197,380	194,840	-2,540	-1.29
生活関連サービス業,娯楽業	14	6	60,407	60,538	131	0.22
教育,学習支援業	24	5	253,589	259,028	5,439	2.14
医療,福祉	17	5	139,115	144,217	5,102	3.67
複合サービス事業	3	3	16,803	16,459	-344	-2.05
その他のサービス業	5	4	23,934	22,622	-1,312	-5.48
公務	36	20	427,645	427,903	258	0.06
合計	544	267	6,431,897	6,387,852	-44,045	-0.68

※「計画数」のうち「減少」欄は、前年度に比べて排出量が減少した計画数、「増加」欄は、前年度に比べて排出量が増加した計画数を示す。また、「減少」と「増加」の合計と「計画数」との差は、増減がなかった計画数を示す。

(3) 製造業の産業中分類別の排出状況 (表3)

○ 前年度に比べて排出量が減少した業種は、22業種のうち12業種であった。

《削減量が多い3業種》

- ① 情報通信機械器具製造業：対前年度17,370 tCO₂/年の削減 (削減率11.79%)
- ② パルプ・紙・紙加工品製造業：対前年度4,860 tCO₂/年の削減 (削減率4.59%)
- ③ 鉄鋼業：対前年度3,990 tCO₂/年の削減 (削減率3.08%)

○ 前年度に比べて排出量が増加した業種は、22業種のうち10業種であった。

《増加量が多い3業種》

- ① 輸送用機械器具製造業：対前年度9,025 tCO₂/年の増加 (増加率1.18%)
- ② 食料品製造業：対前年度6,153 tCO₂/年の増加 (増加率2.36%)
- ③ 化学工業：対前年度5,445 tCO₂/年の増加 (増加率1.04%)

表3 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	計画数※		H27年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H28年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減率 (%)
	減少	増加				
食料品製造業	30	11	260,240	266,393	6,153	2.36
飲料・たばこ・飼料製造業	9	4	154,780	159,760	4,980	3.22
繊維工業	1	1	4,260	3,890	-370	-8.69
家具・装備品製造業	1	1	9,710	9,180	-530	-5.46
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	5	105,980	101,120	-4,860	-4.59
印刷・同関連業	8	4	63,900	65,380	1,480	2.32
化学工業	29	9	524,902	530,347	5,445	1.04
石油製品・石炭製品製造業	2	2	11,050	7,230	-3,820	-34.57
プラスチック製品製造業	7	3	55,340	55,160	-180	-0.33
ゴム製品製造業	4	2	73,370	71,600	-1,770	-2.41
窯業・土石製品製造業	8	5	339,230	336,820	-2,410	-0.71
鉄鋼業	6	4	129,720	125,730	-3,990	-3.08
非鉄金属製造業	9	3	250,820	249,020	-1,800	-0.72
金属製品製造業	13	7	111,370	114,970	3,600	3.23
はん用機械器具製造業	9	5	155,770	160,870	5,100	3.27
生産用機械器具製造業	11	5	87,590	85,030	-2,560	-2.92
業務用機械器具製造業	3	0	64,000	67,100	3,100	4.84
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	4	81,920	85,070	3,150	3.85
電気機械器具製造業	10	5	120,960	120,135	-825	-0.68
情報通信機械器具製造業	5	4	147,370	130,000	-17,370	-11.79
輸送用機械器具製造業	40	22	762,555	771,580	9,025	1.18
その他の製造業	5	1	49,410	51,210	1,800	3.64
合計	226	107	3,564,247	3,567,595	3,348	0.09

※「計画数」のうち「減少」欄は、前年度に比べて排出量が減少した計画数、「増加」欄は、前年度に比べて排出量が増加した計画数を示す。また、「減少」と「増加」の合計と「計画数」との差は、増減がなかった計画数を示す。

(4) 主な排出量増加の理由 (表4)

排出状況報告書等の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、排出量増加の原因を集計した。

- 最も多かった理由は「生産量の増加」であり、排出量が増加した計画の27.1%を占めている。
- 次いで、「空調等使用量の増加(天候影響)」、「稼働設備の増加」、「稼働事業所の増加」、「稼働時間の増加」の順となっている。

表4 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
生産量の増加	70 (27.1%)
空調等使用量の増加(天候影響)	35 (13.6%)
稼働設備の増加	30 (11.6%)
稼働事業所の増加	27 (10.5%)
稼働時間の増加	19 (7.4%)
走行距離の増加	17 (6.6%)
施設利用者の増加	10 (3.9%)
その他	49 (19.0%)

※()内の比率は、排出量が増加した258計画(表2参照)に対する割合。

※複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

(5) 主な排出量減少の理由 (表5)

排出状況報告書等の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、排出量減少の原因を集計した。

- 最も多かった理由は「削減対策の実施」で、排出量が減少した計画の65.2%を占めている。
- 次いで、「生産量の減少」、「稼働事業所の減少」、「電気の購入先変更に伴う排出係数の減少」、「走行距離の減少」の順となっている。

表5 主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
削減対策の実施	174 (65.2%)
生産量の減少	40 (15.0%)
稼働事業所の減少	16 (6.0%)
電気の購入先変更に伴う排出係数の減少	13 (4.9%)
走行距離の減少	13 (4.9%)
その他	37 (13.9%)

※()内の比率は、排出量が減少した267計画(表2参照)に対する割合。

※複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

2 平成28年度に終了した計画（2年以下の計画を除く）に係る排出状況（結果報告書）のまとめ

計画書制度では、事業内容の大きな変更が予定されている場合などに、計画期間が2年以下の計画とすることができるが、排出状況の集計に当たっては、結果に大きな影響を与えることがあるため、2年以下の計画を除いている。（該当区分別の目標達成状況については、＜参考＞として全計画の集計結果を掲載した。）

（1）目標達成状況（表6-1、表6-2）

- 平成29年度は、平成28年度に終了した計画に係る38の結果報告書が提出され、そのうち24の計画で排出量の削減目標を達成した。（達成率63.2%）
- 排出量と原単位（排出量と密接な関係がある指標当たりの排出量）のいずれかの目標を達成した計画は、28計画であった。（達成率73.7%）
- 削減目標別の達成状況をみると、排出量の削減目標を2%未満としている計画の達成率は80.0%となっているのに対し、2%以上4%未満の達成率は59.1%、4%以上6%未満は目標を達成できた計画はなく、高い目標を設定するほど達成率が低くなっている。

表6-1 該当区分別の目標達成状況

該当区分	計画数	排出量		原単位			いずれか	
		目標達成数	目標達成率(%)	目標設定数	目標達成数	目標達成率(%)	目標達成数	目標達成率(%)
第一号該当事業者	34	20	58.8	18	9	50.0	24	70.6
第二号該当事業者	0	-	-	-	-	-	-	-
第三号該当事業者	4	4	100	3	2	66.7	4	100
合計	38	24	63.2	21	11	52.4	28	73.7

※排出量目標は必須、原単位目標は任意で設定。

＜参考＞ 該当区分別の目標達成状況（全計画の集計）

該当区分	計画数	排出量		原単位			いずれか	
		目標達成数	目標達成率(%)	目標設定数	目標達成数	目標達成率(%)	目標達成数	目標達成率(%)
第一号該当事業者	41	24	58.5	21	10	47.6	28	68.3
第二号該当事業者	2	2	100	2	0	0	2	100
第三号該当事業者	4	4	100	3	2	66.7	4	100
合計	47	30	63.8	26	12	46.2	34	72.3

※排出量目標は必須、原単位目標は任意で設定。

表 6-2 削減目標別の達成状況

目標削減率の区分	計画数	排出量		原単位			いずれか	
		目標達成数	目標達成率 (%)	目標設定数	目標達成数	目標達成率 (%)	目標達成数	目標達成率 (%)
10%以上の削減	0	-	-	-	-	-	-	-
8%以上 10%未満の削減	0	-	-	-	-	-	-	-
6%以上 8%未満の削減	0	-	-	-	-	-	-	-
4%以上 6%未満の削減	3	0	0	0	-	-	-	0
2%以上 4%未満の削減	22	13	59.1	15	8	53.3	17	77.3
2%未満の削減	10	8	80.0	4	2	50.0	8	80.0
増加又は増減なし	3	3	100	2	1	50.0	3	100
合計	38	24	63.2	21	11	52.4	28	73.7

(2) 全体の排出状況 (表 7)

- 事業者全体では、基準年度比で3.15%の削減（削減量12,609 tCO₂）となり、目標削減率を達成した。
- 該当区分別にみると、第一号該当事業者は、基準年度比で3.06%の削減（削減量12,109 tCO₂）、第三号該当事業者は、基準年度比で11.42%の削減（削減量500 tCO₂）となり、いずれも目標削減率を達成した。

表 7 該当区分別の排出状況

該当区分	基準年度	計画数	基準年度排出量 (tCO ₂ /年)	H28年度排出量 (tCO ₂ /年)	目標とした最終年度排出量 (tCO ₂ /年)	対基準年度増減量 (tCO ₂)	対基準年度増減率 (%)	目標削減率※ (%)
第一号該当事業者	H23年度	1	2,940	3,160	2,790	220	7.48	-5.10
	H24年度	2	24,117	25,838	23,152	1,721	7.14	-4.00
	H25年度	31	368,218	354,168	371,276	-14,050	-3.82	0.83
	合計	34	395,275	383,166	397,218	-12,109	-3.06	0.49
第二号該当事業者	-	-	-	-	-	-	-	-
第三号該当事業者	H24年度	1	3,510	3,300	3,410	-210	-5.98	-2.85
	H25年度	3	867	577	841	-290	-33.45	-3.00
	合計	4	4,377	3,877	4,251	-500	-11.42	-2.88
全事業者	H23年度	1	2,940	3,160	2,790	220	7.48	-5.10
	H24年度	3	27,627	29,138	26,562	1,511	5.47	-3.85
	H25年度	34	369,085	354,745	372,117	-14,340	-3.89	0.82
	合計	38	399,652	387,043	401,469	-12,609	-3.15	0.45

※「目標削減率」は、基準年度排出量に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

※増減量、増減率、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

(3) 産業大分類別の排出状況 (表8)

- 基準年度に比べて排出量が減少した業種は、結果報告書の提出があった10業種のうち8業種であり、削減量が多い順にみると、①製造業、②情報通信業、③卸売業、小売業、④公務、⑤医療、福祉、⑥不動産業、物品賃貸業、⑦運輸業、郵便業、⑧金融業、保険業となった。なお、情報通信業は、稼働事業所の減少が影響した結果となっている。
- 基準年度に比べて排出量が増加した業種は、結果報告書の提出があった10業種のうち、①宿泊業、飲食サービス業及び②生活関連サービス業、娯楽業の2業種であった。

表8 産業大分類別の排出状況

産業大分類	計画数*		基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H28年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対基準年度 増減量 (tCO ₂)	対基準年度 増減率 (%)	
	減少	増加					
鉱業,採石業,砂利採取業	0	-	-	-	-	-	
建設業	0	-	-	-	-	-	
製造業	20	13	6	316,210	306,140	-10,070	-3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	1	0	6,390	2,830	-3,560	-55.71
運輸業,郵便業	2	1	1	7,520	7,340	-180	-2.39
卸売業,小売業	2	2	0	16,390	15,546	-844	-5.15
金融業,保険業	1	1	0	4,170	4,010	-160	-3.84
不動産業,物品賃貸業	2	2	0	6,290	6,040	-250	-3.97
学術研究,専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-
宿泊業,飲食サービス業	2	0	2	13,730	15,570	1,840	13.40
生活関連サービス業,娯楽業	3	1	2	10,077	11,418	1,341	13.31
教育,学習支援業	0	-	-	-	-	-	-
医療,福祉	1	1	0	4,320	4,040	-280	-6.48
複合サービス事業	0	-	-	-	-	-	-
その他のサービス業	0	-	-	-	-	-	-
公務	4	4	0	14,555	14,109	-446	-3.06
合計	38	26	11	399,652	387,043	-12,609	-3.15

※「計画数」のうち「減少」欄は、基準年度に比べて排出量が減少した計画数、「増加」欄は、基準年度に比べて排出量が増加した計画数を示す。また、「減少」と「増加」の合計と「計画数」との差は、増減がなかった計画数を示す。

(4) 製造業の産業中分類別の排出状況 (表9)

- 基準年度に比べて排出量が減少した業種は、結果報告書の提出があった10業種のうち6業種であり、削減量が多い順にみると、①化学工業、②輸送用機械器具製造業、③電子部品・デバイス・電子回路製造業、④非鉄金属製造業、⑤石油製品・石炭製品製造業、⑥生産用機械器具製造業となった。
- 基準年度に比べて排出量が増加した業種は、結果報告書の提出があった10業種のうち4業種であり、増加量が多い順にみると、①業務用機械器具製造業、②プラスチック製品製造業、③鉄鋼業、④食料品製造業となった。

表9 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	計画数※		基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H28年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対基準年度 増減量 (tCO ₂)	対基準年度 増減率 (%)
	減少	増加				
食料品製造業	2	1	10,720	10,780	60	0.56
飲料・たばこ・飼料製造業	0	-	-	-	-	-
繊維工業	0	-	-	-	-	-
家具・装備品製造業	0	-	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	-	-	-	-	-
印刷・同関連業	0	-	-	-	-	-
化学工業	4	3	95,980	90,580	-5,400	-5.63
石油製品・石炭製品製造業	1	1	4,710	3,930	-780	-16.56
プラスチック製品製造業	1	0	3,930	4,260	330	8.40
ゴム製品製造業	0	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	0	-	-	-	-	-
鉄鋼業	2	1	6,210	6,310	100	1.61
非鉄金属製造業	1	1	4,080	2,750	-1,330	-32.60
金属製品製造業	0	-	-	-	-	-
はん用機械器具製造業	0	-	-	-	-	-
生産用機械器具製造業	1	1	3,790	3,530	-260	-6.86
業務用機械器具製造業	1	0	9,940	12,700	2,760	27.77
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	2	58,580	56,590	-1,990	-3.40
電気機械器具製造業	0	-	-	-	-	-
情報通信機械器具製造業	0	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	5	3	118,270	114,710	-3,560	-3.01
その他の製造業	0	-	-	-	-	-
合計	20	13	316,210	306,140	-10,070	-3.18

※「計画数」のうち「減少」欄は、基準年度に比べて排出量が減少した計画数、「増加」欄は、基準年度に比べて排出量が増加した計画数を示す。また、「減少」と「増加」の合計と「計画数」との差は、増減がなかった計画数を示す。

(5) 主な排出量増加の理由 (表10)

結果報告書の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、基準年度に比べて排出量が増加した原因を集計した。

- 最も多かった理由は「生産量の増加」であり、次いで「稼働事業所の増加」であった。この2つの理由により排出量が増加した計画は81.8%を占めている。
- その他には、「稼働時間の増加」、「施設利用者の増加」が挙げられた。

表10 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
生産量の増加	6 (54.5%)
稼働事業所の増加	3 (27.3%)
稼働時間の増加	1 (9.1%)
施設利用者の増加	1 (9.1%)

※ () 内の比率は、排出量が基準年度に対して増加した11計画 (表8参照) に対する割合。

(6) 主な排出量減少の理由 (表11)

結果報告書の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、基準年度に比べて排出量が減少した原因を集計した。

- 最も多かった理由は「削減対策の実施」であり、排出量が減少した計画の61.5%を占めている。
- その他には、「生産量の減少」、「稼働事業所の減少」などが挙げられた。

表11 主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
削減対策の実施	16 (61.5%)
生産量の減少	6 (23.1%)
稼働事業所の減少	2 (7.7%)
電気の購入先変更に伴う排出係数の減少	1 (3.8%)
走行距離の減少	1 (3.8%)

※ () 内の比率は、排出量が基準年度に対して減少した26計画 (表8参照) に対する割合。

参 考

平成29年度に新たに提出された事業活動温暖化対策計画書の状況

- 平成29年度には、平成28年度を基準年度とする延べ57計画が提出された。
- そのうち46計画は計画期間が3年となっており、最も多かった。また、事業内容の大きな変更が予定されているため計画期間を2年以下としたものが、1計画あった。(表3)
- 計画期間内の排出量の削減目標は「7.95%の増加」となっているが、計画書制度では、排出量のほか、事業者の状況に応じて原単位の削減目標を設定することができ、原単位の削減目標では、「3.43%の削減」となっている。(表1-1)
- 事業内容の大きな変更が予定されている計画期間が2年以下の計画を除くと排出量の削減目標は「6.03%の増加」となっているが、原単位の削減目標では、「3.33%の削減」となっている。(表1-2)

表1-1 該当区分別の削減目標の設定状況（全計画の集計）

該当区分	計画数 又は 事業者数	排出量				原単位 目標削減率 (%)
		基準年度 (tCO ₂ /年)	最終年度 (tCO ₂ /年)	目標削減量 (tCO ₂ /年)	目標削減率 (%)	
第一号該当事業者	48	466,927	479,972	13,045	2.79	-3.68
第二号該当事業者	2	68,660	99,797	31,137	45.35	-2.85
第三号該当事業者	7	16,084	15,736	-348	-2.16	-1.99
合計	57	551,671	595,505	43,834	7.95	-3.43
(重複を除く事業者数)	53					

※削減量、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

※「削減率」は、基準年度に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

表1-2 該当区分別の削減目標の設定状況（計画期間が2年以下の計画を除いた集計）

該当区分	計画数 又は 事業者数	排出量				原単位 目標削減率 (%)
		基準年度 (tCO ₂ /年)	最終年度 (tCO ₂ /年)	目標削減量 (tCO ₂ /年)	目標削減率 (%)	
第一号該当事業者	47	454,427	456,172	1,745	0.38	-3.57
第二号該当事業者	2	68,660	99,797	31,137	45.35	-2.85
第三号該当事業者	7	16,084	15,736	-348	-2.16	-1.99
合計	56	539,171	571,705	32,534	6.03	-3.33
(重複を除く事業者数)	52					

※削減量、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

※「削減率」は、基準年度に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

表2 産業大分類別の削減目標の設定状況

産業大分類	計画数	排出量				原単位 目標削減率 (%)
		基準年度 (tCO ₂ /年)	最終年度 (tCO ₂ /年)	目標削減量 (tCO ₂ /年)	目標削減率 (%)	
農業,林業	0	-	-	-	-	-
漁業	0	-	-	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	0	-	-	-	-	-
建設業	1	2,200	2,134	-66	-3.00	-
製造業	24	341,640	349,862	8,222	2.41	-3.68
電気・ガス・熱供給・水道業	3	8,097	7,848	-249	-3.08	-
情報通信業	0	-	-	-	-	-
運輸業,郵便業	5	26,020	25,370	-650	-2.50	-2.11
卸売業,小売業	6	95,776	126,547	30,771	32.13	-2.11
金融業,保険業	3	12,080	11,763	-317	-2.62	-4.24
不動産業,物品賃貸業	3	11,442	10,996	-446	-3.90	-3.53
学術研究,専門・技術サービス業	1	4,890	4,792	-98	-2.00	-
宿泊業,飲食サービス業	3	20,400	26,954	6,554	32.13	-2.96
生活関連サービス業,娯楽業	3	11,893	11,525	-368	-3.09	-3.97
教育,学習支援業	0	-	-	-	-	-
医療,福祉	1	3,680	3,570	-110	-2.99	-2.97
複合サービス事業	0	-	-	-	-	-
その他のサービス業	0	-	-	-	-	-
公務	4	13,553	14,144	591	4.36	-6.11
合計	57	551,671	595,505	43,834	7.95	-3.43

表3 計画期間別の計画数

計画期間	計画数
1年 (H29~H29)	1
2年 (H29~H30)	0
3年 (H29~H31)	46
4年 (H29~H32)	2
5年 (H29~H33)	8
合計	57